

## 平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月11日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 タナベ経営

コード番号 9644 URL <http://www.tanabekeiei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木元 仁志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 兼 管理本部総務部長 (氏名) 筒井 博貴

TEL 06-7177-4000

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日

平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	6,950	0.5	570	△21.2	656	△16.7	340	△22.9
20年3月期	6,918	8.0	723	1.1	788	3.4	441	2.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	39.31	—	3.9	6.2	8.2
20年3月期	50.98	—	5.1	7.4	10.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	10,399	8,848	85.1	1,021.19
20年3月期	10,769	8,807	81.8	1,016.47

(参考) 自己資本 21年3月期 8,848百万円 20年3月期 8,807百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	41	△1,305	△285	2,433
20年3月期	645	△206	△259	3,984

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	33.00	33.00	285	64.7	3.3
21年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	259	76.3	2.9
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		86.6	

(注) 平成20年3月期期末配当金の内訳 記念配当3円00銭

## 3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,700	△9.0	△130	—	△100	—	△70	—	△8.08
通期	7,000	0.7	440	△22.9	500	△23.8	200	△41.3	23.08

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、22ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- |                     |                   |                   |
|---------------------|-------------------|-------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年3月期 8,754,200株 | 20年3月期 8,754,200株 |
| ② 期末自己株式数           | 21年3月期 89,739株    | 20年3月期 89,405株    |

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来の記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、米国金融市場の混乱が世界的な金融危機を招き、実体経済もその影響を受け、国内外の需要が急激に縮小したことにより、企業収益は大きく落ち込み、深刻な景気後退局面となっております。当社におきましても、顧客基盤である中堅・中小企業が景気後退の影響を大きく受け、広告宣伝費等の各種予算を削減する傾向があり、当社を取り巻く経営環境は厳しさを増しております。

このような状況の中、当社は、顧客基盤である中堅・中小企業が、環境に左右されない磐石な経営体制を築くことを主眼として、企業繁栄に貢献するため経営の原理原則に基づいたコンサルティング活動を行ってまいりました。

コンサルティング部門は、役割分業制を強化しつつも、フラットなチームコンサルティング体制を整え、経営の原理原則に則ったコンサルティングを実施してまいりました。また、コンサルティングノウハウの蓄積に努め、多種多様なニーズにも対応できるように専門性と生産性の向上に努めてまいりました。

ネットワーク部門は、数々のコンサルティング現場から導きだした経営ノウハウを7種の会員制サービスを通じて提供してまいりました。また、金融機関・会計事務所等との提携を図り、新規顧客の開拓に取り組むとともに、平成21年4月のイーグルクラブ(ＥＣ)リニューアルに向け、入会促進を行う等、会員数の増加に努めてまいりました。

セールスプロモーション商品部門は、ビジネス手帳「ブルーダイアリー(1959年発行)」の制作・販売によって培ってきたノウハウに基づいて、企業のイメージアップ・販売促進を目的とした販促ツールの提供による事業拡大に取り組んでまいりました。特に、営業陣容の拡充を図り、新規顧客・新規販路拡大等に取り組むとともに、自社商品の開発など、提供するサービスの拡充を図ってまいりました。

管理面におきましても、業務の効率化・合理化による経費の削減に鋭意取り組み、企業経営の透明性実現にも尽力してまいりました。

なお、新本社ビル(大阪市淀川区)への移転に係る費用が発生したため、一般管理費が増加しております。

また、新本社ビルへの移転後(平成20年9月22日)、旧本社ビル(大阪府吹田市)は平成21年3月期において譲渡の予定でありましたが、譲渡先が決定に至らなかったため、旧本社ビルは遊休資産となり、減損損失(特別損失)40百万円が発生いたしました。

このような取り組みの結果、当事業年度の売上高は69億50百万円(前年同期比0.5%増)となり、営業利益は5億70百万円(前年同期比21.2%減)、経常利益は6億56百万円(前年同期比16.7%減)、当期純利益は3億40百万円(前年同期比22.9%減)と増収減益となりました。

事業部門別の営業概況は次のとおりであります。

#### <コンサルティング統轄本部>

コンサルティング統轄本部は、役割分業制の強化、チームコンサルティングの確立等、組織対応によるコンサルティングを実施するとともに、コンサルティングノウハウの蓄積・共有化にも注力し、顧客満足の向上に努めてまいりました。また、前事業年度に引き続き、中堅企業の契約数増加に注力し、企業が求める人材の育成を提案・支援してまいりました。更には、コンサルタント人材の採用・育成の強化を図り、優秀な人材の確保に取り組んでまいりました。

コンサルティング部門におきましては、教育売上が前年に引き続き増加し、教育へのニーズは堅調に推移しております。しかしながら、顧客基盤であります中堅・中小企業が経済不況の影響を大きく受けたことにより、11月以降経営協力契約の減少が続き、期中平均360契約(前年同期371契約)となりました。前年に引き続き診断売上が減少したこと等により、売上高は27億56百万円(前年同期比1.8%減)となりました。

セミナー部門におきましては、幹部候補生スクールの受講者数が増加し、顧客企業の人材育成へのニーズはあるものの、人材教育への投資を控える状況がみられ、売上高は4億87百万円(前年同期比0.1%減)となりました。

研修センター部門におきましては、営業力の強化の他、食事面・施設面でのサービスの向上に努めるなど、快適な施設環境の提供に注力したこと等により、売上高は1億78百万円(前年同期比8.9%増)となりました。

このような結果により、コンサルティング統轄本部合計の売上高は34億45百万円(前年同期比1.0%減)となりました。

<ネットワーク本部>

ネットワーク本部は、イーグルクラブ(ＥＣ)のリニューアルに向けたサービス内容の見直しに注力し、新たな柱となるコンテンツの充実に取り組んでまいりました。また、営業力の強化を図り、新規提携先及び会員数の増加による顧客基盤の強化に尽力してまいりました。

タナベネットワークシステム(ＴＮＳ)は、金融機関・会計事務所等と提携を進め、規模の拡充を図ってまいりました。また、複数のコンテンツから顧客のニーズを捉えたトータルサービスを提案し、活用度の高いサービスを提供することにより、会員数は順調に増加いたしました。

ニュー・リーダーズ・クラブ(ＮＬＣ)は、次代を担う志の高い若手経営者・後継者の育成を主眼に、問題解決を支援するコンテンツを提供してまいりましたが、経済不況の影響を受け、厳しい運営状況が続いております。

このような結果、有料会員数は14,292会員(前年同期比5.7%増)となり、売上高は4億2百万円(前年同期比2.5%減)となりました。

<ＳＰ事業本部>

ＳＰ事業本部は、取扱商品の充実・企画制作など、提供サービスの拡大に取り組むとともに、営業人員の増強を図り、新規顧客の獲得に注力してまいりました。そうした中、経済不況による顧客企業の販売促進費の削減を受けて、受注件数・一件当たりの受注額ともに減少傾向となりましたが、第2四半期末までの好調な受注と、その後の新規取引先の拡大によって、受注総額は増加いたしました。

また、ビジネス手帳は、このような環境下でありながらも、長年に亘りご愛用頂いております顧客より安定したご注文を頂いたことにより、総販売額は若干の減少に留まりました。

このような結果、売上高は31億2百万円(前年同期比2.5%増)となりました。

(次期の見通し)

当社は平成21年4月より新体制のもと、信頼度ナンバーワン企業になるべく、一層企業繁栄に奉仕してまいります。また、「経営にも戦略にも強いタナベ経営」に進化すべく、人材の採用・育成に尽力してまいります。

コンサルティング統轄本部におきましては、コンサルティングの専門性・生産性を高める等、顧客満足度の向上に努めてまいります。また、中堅企業へのコンサルティング活動を積極的に行うことにより、コンサルティングノウハウの蓄積を図ってまいります。更には、事業戦略コンサルティングに一層の磨きをかけ、高まる顧客ニーズに応えられるよう注力してまいります。

ネットワーク本部におきましては、平成21年4月にリニューアルいたしましたイーグルクラブ(ＥＣ)の地域有力企業の入会促進に注力するとともに、顧客基盤の拡充に努めてまいります。また、有力な金融機関等の提携先増加に取り組み、顧客ネットワークの強化を図ってまいります。更には、活用頻度の高いコンテンツの開発、サービス案内告知やサポート等、顧客満足度の向上に向けた取り組みを一層充実してまいります。

ＳＰ事業部におきましては、平成21年4月に福岡市博多区のＪＲ博多駅近くに大阪三課(福岡営業所)を新設し、顧客のニーズに迅速に応えられる体制を強化するとともに、東京五課を現東京一課・二課と同事務所内に新設し、デザイン分野や展示会等を始めとする、新分野・新サービスの提供にも注力してまいります。引き続き、顧客ニーズに応えられるよう高品質商品の提供と新規顧客の拡大に取り組んでまいります。

上記取り組みのもと、これまで以上の努力を重ねてまいります。顧客の人材教育費、広告宣伝費等への投資削減の傾向は当面の間、続くものと思われ。当社におきましても、これらの影響を受けることが十分に考えられ、当社を取り巻く経営環境も非常に厳しい状況が続くものと考えます。

なお、旧本社ビル(大阪府吹田市)は、平成21年5月11日現在、譲渡契約が締結されていないため、本件に係る売却損益は業績予想の中には織り込んでおりませんが、平成22年3月期において、建物の取壊しを計画しており、それに伴う建物除却損(特別損失)1億12百万円を業績予想の中に織り込んでおります。

上記のことであり翌事業年度は、売上高70億円、営業利益4億40百万円、経常利益5億円、当期純利益2億円の増収減益を予想しております。

【注意事項】

業績予想に記載されている各数値は、現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づき作成したものであり、実際の業績等が今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

(百万円)

	前事業年度	当事業年度	増減
総資産	10,769	10,399	370
1株当たり純資産	1,016.47円	1,021.19円	4.72円

	前事業年度	当事業年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	645	41	604
投資活動によるキャッシュ・フロー	206	1,305	1,099
財務活動によるキャッシュ・フロー	259	285	26
現金及び現金同等物の増減額	180	1,550	1,730
現金及び現金同等物の期末残高	3,984	2,433	1,550

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当事業年度末における資産合計は、103億99百万円となり、前事業年度末比3億70百万円減少いたしました。

流動資産は、売掛金が増加いたしました。新本社ビル(大阪市淀川区)が完成し、建設等に係る支払による現金及び預金が増加したこと等により、前事業年度末比9億25百万円増加いたしました。

固定資産は、新本社ビルの完成による建物の増加等により、前事業年度末比5億54百万円増加いたしました。

(負債の部)

当事業年度末における負債合計は、15億51百万円となり、前事業年度末比4億10百万円減少いたしました。

流動負債は、未払法人税等の減少等により、前事業年度末比4億29百万円減少いたしました。

固定負債は、役員退職慰労引当金の増加等により、前事業年度末比18百万円増加いたしました。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産合計は、利益剰余金の増加等により88億48百万円となり、前事業年度末比40百万円増加いたしました。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、24億33百万円となり、前事業年度と比べ15億50百万円減少いたしました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、41百万円の収入となりました。

主な要因としては、税引前当期純利益を6億10百万円計上しましたが、未払金の減少1億44百万円及び法人税等の支払額4億91百万円の支出等が発生したためであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出や投資有価証券の取得による支出の他、新本社ビルの建設費用等の有形・無形固定資産の取得3億81百万円の支出等により、13億5百万円の支出となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金2億85百万円の支払い等により、2億85百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第45期 平成19年3月期	第46期 平成20年3月期	第47期 平成21年3月期
自己資本比率	82.8%	81.8%	85.1%
時価ベースの自己資本比率	66.1%	60.4%	44.0%

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注2) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、当社は有利子負債がないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと考えております。配当性向60%を目安に業績等を勘案し、利益配分を行ってまいります。

また、内部留保につきましては、経営環境の変化が激しい時代であり、長期安定的な経営基盤を構築するために活用する方針であります。

なお、次期の配当につきましては、旧本社ビルに係る建物除却損(特別損失)を除いた業績等を勘案し、1株当たり20円を予定いたしております。

#### (4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

##### コンサルタント人材の確保・育成について

当社の事業ドメインである経営コンサルティング業務から得られる収入は、当社の利益の高い比率を占めております。コンサルティング業務は、クライアントの求めるニーズに的確に対応し、顧客が満足する成果を出していくことが重要であります。

当社では、顧客満足を高めるため、組織力を生かしたチームコンサルティングの実施、また研修会の充実により各コンサルタントのスキルアップを常に図っております。加えて、コンサルタントには、成果主義による賃金制度を導入し、コンサルタントのスキルアップへのモチベーションを高めております。

更には、通年採用により、専門性の高いコンサルタント人材の増強を行い、多様化する顧客のいかなるニーズにも応えられる体制を整えております。

しかし、万一、当社の経営コンサルティングが、顧客の評価を得られずコンサルティング契約が減少した時、また重要な人材の流出が発生した場合には、当社の経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 手帳の生産委託について

当社の販売しているブルーダイアリー（ビジネス手帳）は、当社仕様による生産指示のもとで、原材料を支給し、加工（製本等）は外部に委託しております。

万一、当社の委託先において生産が出来ない事態が発生した場合には、商品の特性上、業界全てにおいて生産時期が秋口に集中しているために、新たな加工場を早急に確保することは困難な状況にあります。

このような事態が発生した場合には、当社の経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### システムトラブルについて

当社は、ネットワーク本部で運営しております、各会員サービス、契約先金融機関及び金融機関の会員に対し、当社のコンピュータシステムとインターネットを通し、各種の経営情報を提供いたしております。

当社では、通常の運用において、想定されるシステム障害に対する対応策（外部アクセス制御、認証、ウイルスチェック、データのバックアップ等）と障害時の復旧体制を講じており、システムへの信頼性向上に努めております。

万一、災害や停電などで通信ネットワークにシステム障害が発生した場合、経営情報の提供ができなくなります。これらのシステム障害が長期化した場合、当社の経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 顧客情報管理について

当社が有している顧客情報については、細心の注意を払い外部漏洩の防止に努めております。

具体的には、社内では個人情報保護規程、情報システム管理規程及び情報システム利用者規程等に則した情報管理に関する社員への意識付けを行うと共に、データを取り扱う外部委託先に対して秘密保持の契約を取り交わしております。

万一、外部からの不正手段によるコンピュータ内への侵入や、会社関係者の過誤等により、機密情報や顧客情報が漏洩し、当社の信用の低下を招いた場合、当社の経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当事業年度中において、当社が営む事業についての重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

当社は、コンサルティング統轄本部、ネットワーク本部、S P事業本部、管理本部の4本部と内部監査室により構成されております。

管理本部と内部監査室を除く3本部は、主に提供する役務、商品別に構成されており、以下のとおりとなっております。

### コンサルティング統轄本部

業 務	提供サービス
経営コンサルティング業務	経営協力(指導)
	経営診断、調査企画
	教育訓練
	講演等
セミナー業務	業種・階層・職種・地域別セミナーの開催
研修センター業務	研修などの人材育成の場の提供
その他業務	書籍(タナベソリューションBOOKS等)、 講演CD等販売

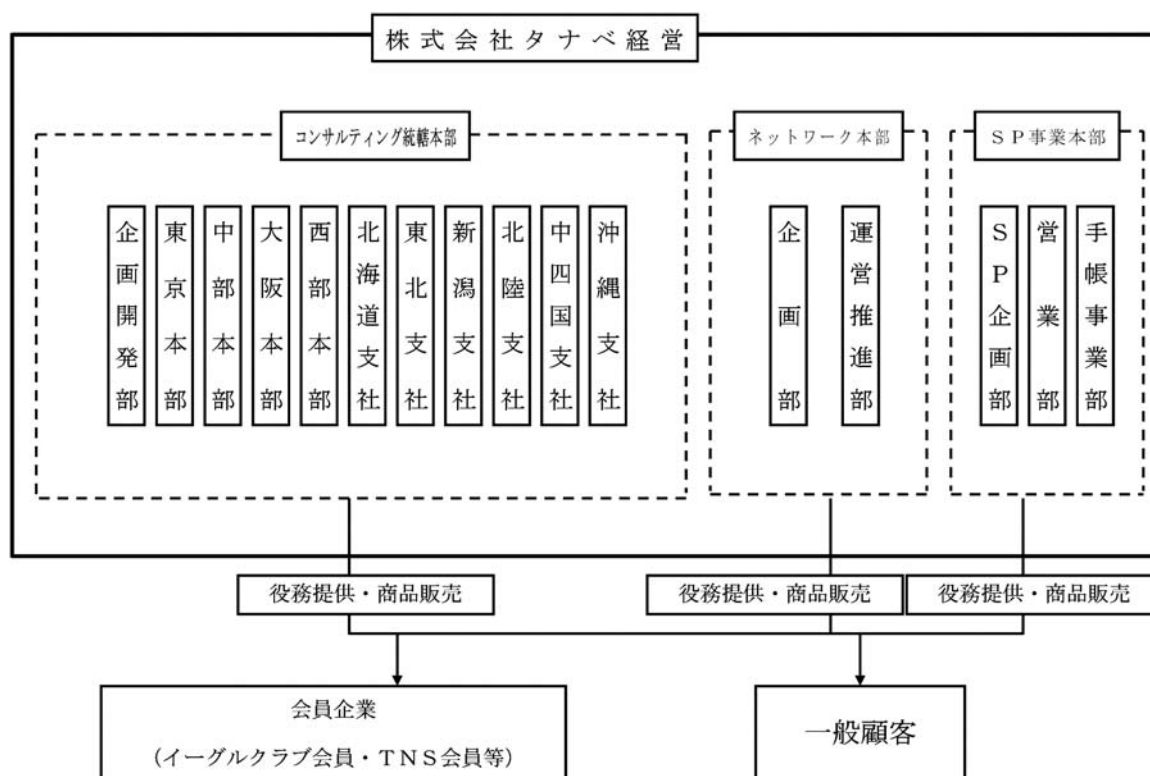
### ネットワーク本部

業 務	会員組織名
会員組織制サービス業務	EC (イーグルクラブ)
	NLC (ニュー・リーダーズ・クラブ)
	TNS (タナベネットワークシステム)
	タナベの経営CD
	タナベFAXレポート
	タナベの情報誌
	NC (ネットワーククラブ)

### S P事業本部

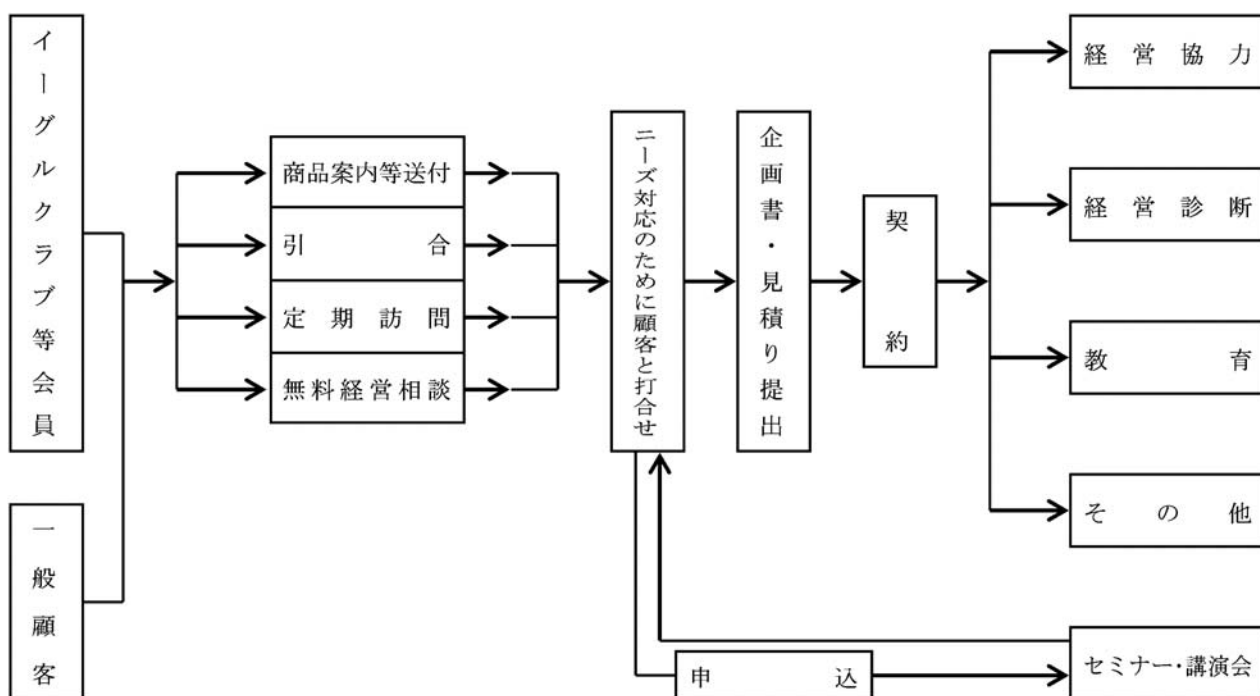
業 務	提供サービス
セールスプロモーション支援業務	ブルーダイアリー(ビジネス手帳)の販売
	販売促進支援、営業支援ツールの企画・制作・販売
	企業PR媒体の企画・作成

なお、当社の事業系統図は下記のとおりであります。

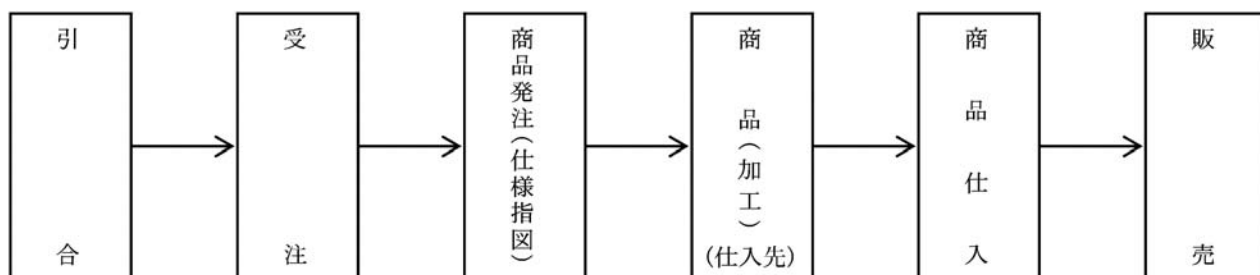


(注) 平成21年4月1日付をもって、SP事業本部はSP事業部へ改組しております。  
また、同日付で、営業部は営業本部、手帳事業部はBD部に改組しております。

経営コンサルティング業務は、当社の顧客基盤であるイーグルクラブ等会員と一般顧客を対象に活動しております。



商品の引合から販売までの業務は、おおむね次のように区分しております。



(関係会社の状況)

当事業年度中において、重要な関係会社の異動はありません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営の総合コンサルタントとして、常にあらゆる角度から経営の本質を探求し、創業以来培ってきた企業体質強化のための経営ノウハウと臨床経験を基軸として、企業繁栄に役立つ広汎なサービス・商品を提供することで、新時代を勝ち抜く企業の創造を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、収益面での指標を重視することにより、企業価値を高め、高収益企業として成長し続けていきたいと考えております。売上高経常利益率を重視し、経営効率の向上を目指し、更には収益面だけでなく今後は、成長面(売上高伸び率)も重視し、高い収益性、安定性、成長性のバランスの取れた企業を目指します。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中長期的な経営戦略は、「MANAGEMENT SUPPORT IS OUR BUSSINES」を基本にあらゆる状況におかれる顧客のニーズにも応えられるよう「組織のタナベ」を確立し、経営基盤を強化することにあります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社は、事業ドメインでありますコンサルティング事業の拡大、セミナー事業、会員組織運営事業(ネットワーク本部)、セールスプロモーション事業(SP事業本部)等のサービス、新商品の開発に取り組んでおります。同時に、経営全般の合理化・効率化を推進することで攻守両面から経営基盤の増強を目指しております。

実施している主な施策は次のとおりであります。

##### 人材の強化・育成と組織強化

顧客のコンサルティングニーズは、年々多様化してきており、顧客満足度の向上のためには、コンサルタント人材の質・量の両面から強化を図ることが重要と考えております。コンサルタント人材の育成のために、社内教育制度の充実を図ることを、引き続き最優先課題として取り組んでまいります。

また、チームコンサルティングによる経営支援を通じて、コンサルタントの個々のスキルアップと、顧客満足度の向上を目指してまいります。

コンサルタント人材の増強は、通年採用の継続実施、採用チャンネルの拡大等で、有能な専門人材を確保してまいります。同時に、当社に必要で有能な専門人材が、その能力を十分に発揮できる場を提供するとともに、併せて評価制度、給与制度の人事諸制度の見直しを適宜行うことで、社員のモチベーションの高揚を図り、コンサルタント人材の質、量の両面での強化を行ってまいります。

##### 顧客基盤の強化

次の施策の実行により顧客基盤の強化を図ってまいります。

当事業年度は、提携先地域金融機関との協力で、様々な顧客ニーズにマッチしたサービスの提供を行うとともに、提携先の拡大、会員組織の再構築に注力いたしました。イーグルクラブ(EC)をはじめとした会員組織の拡充を図り、出会った会員様一人ひとりを大切にしながら、顧客基盤の増強を行ってまいります。

東京、大阪をはじめとした全事業所で、企業経営者対象の会合を開催し交流を深めております。継続的に会合を開催し、当社と参加する経営者同士のネットワークをさらに強化してまいります。

販売促進支援商品につきましては、中堅・中小企業から大企業まで幅広く顧客を有しております。全顧客に当社の総合サービスを提供し、様々な角度から顧客基盤の強化を図ってまいります。

##### 経営の効率化

当社は季節商品であるブルーダイアリー(ビジネス手帳)の売上比率が高いため、業績面において季節変動が発生しております。長期的には、コンサルティング収入、ネットワーク事業売上、セールスプロモーション事業売上等の拡大により、業績面における季節変動の縮小に取り組んでまいります。

4. 財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,784,073	1,933,755
受取手形	76,949	90,243
売掛金	467,334	506,001
有価証券	1,606,775	1,498,642
商品	21,930	22,435
原材料	12,229	13,198
前渡金	9,407	8,588
前払費用	32,420	36,060
未収収益	2,694	4,955
繰延税金資産	180,857	128,233
立替金	10,960	7,880
その他	7,933	39,198
貸倒引当金	2,479	3,139
流動資産合計	5,211,090	4,286,054
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2,006,593	2,872,728
減価償却累計額	1,299,703	1,380,335
建物(純額)	706,890	1,492,393
構築物	14,776	27,970
減価償却累計額	13,516	14,729
構築物(純額)	1,260	13,240
工具、器具及び備品	237,859	210,709
減価償却累計額	219,497	127,835
工具、器具及び備品(純額)	18,361	82,874
土地	<sup>1</sup> 2,459,978	<sup>1</sup> 2,459,978
建設仮勘定	636,667	-
有形固定資産合計	3,823,158	4,048,487
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	21,083	16,692
電話加入権	2,936	2,936
水道施設利用権	1,137	745
無形固定資産合計	25,157	20,375

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	363,960	640,548
関係会社株式	32,919	32,919
従業員長期貸付金	826	330
長期前払費用	3,200	5,636
繰延税金資産	253,147	275,176
長期預金	500,000	500,000
敷金及び保証金	310,460	297,771
役員に対する保険積立金	245,609	291,779
貸倒引当金	1	0
投資その他の資産合計	1,710,122	2,044,161
固定資産合計	5,558,438	6,113,023
資産合計	10,769,528	10,399,077
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	180,713	231,335
未払金	229,183	83,777
未払費用	43,375	43,588
未払法人税等	321,996	59,586
未払消費税等	41,906	-
前受金	332,307	288,249
預り金	22,389	26,784
前受収益	13,199	13,199
賞与引当金	180,200	189,800
その他	2,894	2,788
流動負債合計	1,368,166	939,108
<b>固定負債</b>		
長期前受収益	32,997	19,798
再評価に係る繰延税金負債	15,362	15,362
退職給付引当金	225,843	211,542
役員退職慰労引当金	319,665	365,247
固定負債合計	593,869	611,950
負債合計	1,962,035	1,551,059

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,772,000	1,772,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	2,402,800	2,402,800
その他資本剰余金	31	47
資本剰余金合計	2,402,831	2,402,847
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	189,000	189,000
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	3,708,000	3,908,000
繰越利益剰余金	1,572,952	1,427,615
利益剰余金合計	5,469,952	5,524,615
自己株式	38,476	38,687
株主資本合計	9,606,306	9,660,775
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	21,403	35,348
土地再評価差額金	777,409	777,409
評価・換算差額等合計	798,813	812,758
純資産合計	8,807,493	8,848,017
負債純資産合計	10,769,528	10,399,077

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	3,048,528	3,132,261
役務収益	3,870,129	3,818,019
売上高合計	6,918,658	6,950,281
<b>売上原価</b>		
商品売上原価	2,165,631	2,235,976
役務原価	1,509,689	1,462,239
売上原価合計	3,675,321	3,698,215
売上総利益	3,243,337	3,252,065
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費	149,930	127,271
運賃及び荷造費	83,496	90,269
役員報酬	187,200	191,400
給料及び手当	816,763	778,529
退職給付費用	22,810	34,383
消耗品費	130,089	204,268
旅費及び通信費	200,318	210,478
図書及び教育費	59,022	71,281
水道光熱費	46,455	51,360
会議費	3,988	4,145
修繕維持費	61,023	67,205
福利厚生費	178,219	169,899
支払手数料	37,913	37,791
租税公課	48,589	67,297
地代家賃	250,123	278,062
減価償却費	64,343	110,464
役員退職慰労引当金繰入額	55,459	45,582
賞与引当金繰入額	84,851	88,600
貸倒引当金繰入額	184	1,001
その他	38,800	52,310
販売費及び一般管理費合計	2,519,582	2,681,604
営業利益	723,754	570,461

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	8,683	7,971
有価証券利息	13,124	23,426
受取賃貸料	36,595	49,819
投資事業組合運用益	2,976	1,059
その他	5,797	7,426
営業外収益合計	67,176	89,704
営業外費用		
保険解約損	2,427	-
休止固定資産減価償却費	-	3,189
その他	47	385
営業外費用合計	2,475	3,575
経常利益	788,456	656,590
特別損失		
固定資産除売却損	<sup>1</sup> 8,708	<sup>1</sup> 4,919
減損損失	<sup>2</sup> -	<sup>2</sup> 40,907
特別損失合計	8,708	45,827
税引前当期純利益	779,747	610,763
法人税、住民税及び事業税	361,000	230,000
法人税等調整額	22,996	40,162
法人税等合計	338,003	270,162
当期純利益	441,744	340,601

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,772,000	1,772,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,772,000	1,772,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,402,800	2,402,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,402,800	2,402,800
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	27	31
当期変動額		
自己株式の処分	3	16
当期変動額合計	3	16
当期末残高	31	47
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,402,827	2,402,831
当期変動額		
自己株式の処分	3	16
当期変動額合計	3	16
当期末残高	2,402,831	2,402,847
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	189,000	189,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	189,000	189,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,608,000	3,708,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	200,000
当期変動額合計	100,000	200,000
当期末残高	3,708,000	3,908,000

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,490,362	1,572,952
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	200,000
剰余金の配当	259,947	285,938
当期純利益	441,744	340,601
土地再評価差額金の取崩	792	-
当期変動額合計	82,589	145,336
当期末残高	1,572,952	1,427,615
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	5,287,362	5,469,952
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	259,947	285,938
当期純利益	441,744	340,601
土地再評価差額金の取崩	792	-
当期変動額合計	182,589	54,663
当期末残高	5,469,952	5,524,615
<b>自己株式</b>		
前期末残高	38,375	38,476
当期変動額		
自己株式の取得	105	241
自己株式の処分	4	30
当期変動額合計	100	210
当期末残高	38,476	38,687
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,423,814	9,606,306
当期変動額		
剰余金の配当	259,947	285,938
当期純利益	441,744	340,601
自己株式の取得	105	241
自己株式の処分	8	46
土地再評価差額金の取崩	792	-
当期変動額合計	182,492	54,469
当期末残高	9,606,306	9,660,775

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,922	21,403
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,480	13,944
当期変動額合計	18,480	13,944
当期末残高	21,403	35,348
土地再評価差額金		
前期末残高	776,617	777,409
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	792	-
当期変動額合計	792	-
当期末残高	777,409	777,409
評価・換算差額等合計		
前期末残高	779,540	798,813
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,273	13,944
当期変動額合計	19,273	13,944
当期末残高	798,813	812,758
純資産合計		
前期末残高	8,644,273	8,807,493
当期変動額		
剰余金の配当	259,947	285,938
当期純利益	441,744	340,601
自己株式の取得	105	241
自己株式の処分	8	46
土地再評価差額金の取崩	792	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,273	13,944
当期変動額合計	163,219	40,524
当期末残高	8,807,493	8,848,017

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	779,747	610,763
減価償却費	65,496	114,327
減損損失	-	40,907
受取利息及び受取配当金	9,653	10,141
有価証券利息	13,124	23,426
有形固定資産売却損益(は益)	3,710	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	117	659
賞与引当金の増減額(は減少)	11,600	9,600
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,932	14,301
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	34,959	45,582
売上債権の増減額(は増加)	14,180	51,960
たな卸資産の増減額(は増加)	5,176	1,473
仕入債務の増減額(は減少)	9,134	50,621
未払金の増減額(は減少)	13,542	144,821
未払消費税等の増減額(は減少)	14,889	41,906
前受金の増減額(は減少)	8,760	44,057
その他	72,988	38,672
小計	950,730	501,700
利息及び配当金の受取額	23,250	31,307
法人税等の支払額	328,384	491,810
営業活動によるキャッシュ・フロー	645,596	41,197
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	100,000	400,000
定期預金の払戻による収入	300,000	300,000
有価証券の取得による支出	2,097,120	3,397,959
有価証券の売却による収入	2,496,799	2,898,558
投資有価証券の取得による支出	200,000	399,527
投資有価証券の売却による収入	100,000	100,000
貸付けによる支出	700	300
貸付金の回収による収入	1,076	896
有形及び無形固定資産の取得による支出	666,494	381,388
有形及び無形固定資産の売却による収入	965	-
差入保証金の差入による支出	30,210	6,858
差入保証金の回収による収入	2,823	19,150
保険積立金の積立による支出	38,910	46,170
保険積立金の解約による収入	16,805	-
その他	8,945	8,021
投資活動によるキャッシュ・フロー	206,021	1,305,578

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	101	230
配当金の支払額	259,064	285,742
その他	4	36
財務活動によるキャッシュ・フロー	259,161	285,936
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	180,413	1,550,317
現金及び現金同等物の期首残高	3,803,660	3,984,073
現金及び現金同等物の期末残高	3,984,073	2,433,755

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用して おります。	満期保有目的の債券 同 左
	子会社株式 移動平均法による原価法を採用して おります。	子会社株式 同 左
	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用し ております。	その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び 評価方法	商品.....先入先出法による低価法を採用 しております。  原材料...先入先出法による低価法を採用 しております。	商品.....先入先出法による原価法(貸借 対照表価額については収益性の 低下に基づく簿価切下げの方 法)を採用しております。 原材料...先入先出法による原価法(貸借 対照表価額については収益性の 低下に基づく簿価切下げの方 法)を採用しております。  (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用してありま す。 この変更による営業利益、経常利益及 び税引前当期純利益に与える影響はあり ません。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間に渡り均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。 (ただし、平成19年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。)</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年3月31日以前にリース取引を開始したものについては、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年1月に適格退職年金制度より確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>なお、本移行による影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p>

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前にリース取引を開始したもののについては、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>内国法人の発行する譲渡性預金は、「現金及び預金」に含めて表示しておりましたが、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号、平成19年7月4日)の改正に伴い、「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、譲渡性預金の残高は、当事業年度は1,200,000千円、前事業年度は300,000千円であります。</p>	

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
<p>1 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき事業用の土地について再評価を行い「再評価に係る繰延税金負債」を負債の部に、「土地再評価差額金」を純資産の部にそれぞれ計上しております。</p> <p>再評価の方法.....土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、これに合理的な調整を行い算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日...平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額</p> <p style="text-align: right;">151,442千円</p>	<p>1 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき事業用の土地について再評価を行い「再評価に係る繰延税金負債」を負債の部に、「土地再評価差額金」を純資産の部にそれぞれ計上しております。</p> <p>再評価の方法.....土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、これに合理的な調整を行い算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日...平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額</p> <p style="text-align: right;">150,378千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)														
<p>1 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地売却損</td> <td style="text-align: right;">1,761千円</td> </tr> <tr> <td>建物売却損</td> <td style="text-align: right;">1,949</td> </tr> <tr> <td>建物除却損</td> <td style="text-align: right;">4,247</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">750</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,708</td> </tr> </table>	土地売却損	1,761千円	建物売却損	1,949	建物除却損	4,247	工具、器具及び備品除却損	750	合計	8,708	<p>1 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">4,919千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,919</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品除却損	4,919千円	合計	4,919
土地売却損	1,761千円														
建物売却損	1,949														
建物除却損	4,247														
工具、器具及び備品除却損	750														
合計	8,708														
工具、器具及び備品除却損	4,919千円														
合計	4,919														
<p>2</p>	<p>2 減損損失</p> <p>当社は、管理会計上の区分に基づいた事業拠点別に資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度における減損損失は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府 吹田市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td>40,907</td> </tr> </tbody> </table> <p>遊休資産については、市場価格が著しく下落しており、かつ将来の使用見込みも無いため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価の方法により評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	大阪府 吹田市	遊休資産	建物	40,907						
場所	用途	種類	金額 (千円)												
大阪府 吹田市	遊休資産	建物	40,907												

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,754,200			8,754,200
合計	8,754,200			8,754,200
自己株式				
普通株式(注)1.2	89,285	130	10	89,405
合計	89,285	130	10	89,405

(注)1. 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	259,947	30	平成19年3月31日	平成19年6月27日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	285,938	利益剰余金	33	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,754,200			8,754,200
合計	8,754,200			8,754,200
自己株式				
普通株式(注)1.2	89,405	404	70	89,739
合計	89,405	404	70	89,739

(注)1. 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	285,938	33	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成21年6月25日開催予定の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する  
予定であります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	259,933	利益剰余金	30	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
2,784,073	1,933,755
国内譲渡性預金(国内) (有価証券)	国内譲渡性預金(国内) (有価証券)
1,200,000	600,000
現金及び現金同等物の期末残高	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
3,984,073	100,000
	現金及び現金同等物の期末残高
	2,433,755

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年3月31日以前にリース取引を開始したのものについては、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	86,707	50,630	36,077	工具、器具及び備品	63,952	44,318	19,633
合計	86,707	50,630	36,077	合計	63,952	44,318	19,633
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同 左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
			16,443千円				9,884千円
			19,633				9,749
			合計 36,077				合計 19,633
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同 左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
			21,414千円				16,443千円
			減価償却費相当額 21,414千円				減価償却費相当額 16,443千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同 左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	その他	100,000	101,580	1,580
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	その他	306,961	269,294	37,667
合計		406,961	370,874	36,087

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
1. 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	32,919
2. その他有価証券	
譲渡性預金(国内)	1,200,000
リース債権信託受益権	300,000
手形債権信託受益権	99,861
合計	1,632,780

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
リース債権信託受益権	300,000	-	-	-
手形債権信託受益権	99,861	-	-	-
2. その他	1,200,000	100,000	-	300,000
合計	1,599,861	100,000	-	300,000

当事業年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	その他	799,527	739,928	59,599
合計		799,527	739,928	59,599

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
1. 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	32,919
2. その他有価証券	
譲渡性預金(国内)	600,000
リース債権信託受益権	500,000
短期社債	299,262
合計	1,432,181

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
リース債権信託受益権	500,000	-	-	-
短期社債	299,262	-	-	-
2. その他	700,000	100,000	299,527	300,000
合計	1,499,262	100,000	299,527	300,000

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用しております。

なお、確定給付企業年金制度は平成20年1月に、従来採用しておりました適格退職年金制度より移行いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	556,410千円	609,135千円
(2) 年金資産	252,890千円	240,306千円
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	303,519千円	368,828千円
(4) 未認識数理計算上の差異	82,363千円	159,630千円
(5) 未認識過去勤務債務	4,688千円	2,344千円
(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)	225,843千円	211,542千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用	49,170千円	58,150千円
(2) 利息費用	9,743千円	11,128千円
(3) 期待運用収益	13,333千円	11,026千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	2,193千円	12,951千円
(5) 過去勤務債務の費用処理額	2,344千円	2,344千円
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	45,428千円	68,859千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
(1) 割引率	2.0%	同左
(2) 期待運用収益率	5.00%	4.36%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数	5年	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	9年	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)																																																				
<p>1. 繰延税金資産の主な発生原因別内訳</p> <p>繰延税金資産 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">130,071</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">73,323</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">27,208</td></tr> <tr><td>未払金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">57,734</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">91,895</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">17,700</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14,684</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41,592</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">454,210</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">20,205</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">434,005</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">434,005</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	130,071	賞与引当金	73,323	未払事業税等	27,208	未払金損金不算入額	57,734	退職給付引当金	91,895	減損損失	17,700	その他有価証券評価差額金	14,684	その他	41,592	繰延税金資産小計	454,210	評価性引当額	20,205	繰延税金資産合計	434,005	繰延税金負債の合計	-	繰延税金資産の純額	434,005	<p>1. 繰延税金資産の主な発生原因別内訳</p> <p>繰延税金資産 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">148,619</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">77,229</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">8,250</td></tr> <tr><td>未払金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">3,801</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">86,076</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">43,906</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">24,250</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31,479</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">423,614</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">20,205</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">403,409</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">403,409</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	148,619	賞与引当金	77,229	未払事業税等	8,250	未払金損金不算入額	3,801	退職給付引当金	86,076	減損損失	43,906	その他有価証券評価差額金	24,250	その他	31,479	繰延税金資産小計	423,614	評価性引当額	20,205	繰延税金資産合計	403,409	繰延税金負債の合計	-	繰延税金資産の純額	403,409
役員退職慰労引当金	130,071																																																				
賞与引当金	73,323																																																				
未払事業税等	27,208																																																				
未払金損金不算入額	57,734																																																				
退職給付引当金	91,895																																																				
減損損失	17,700																																																				
その他有価証券評価差額金	14,684																																																				
その他	41,592																																																				
繰延税金資産小計	454,210																																																				
評価性引当額	20,205																																																				
繰延税金資産合計	434,005																																																				
繰延税金負債の合計	-																																																				
繰延税金資産の純額	434,005																																																				
役員退職慰労引当金	148,619																																																				
賞与引当金	77,229																																																				
未払事業税等	8,250																																																				
未払金損金不算入額	3,801																																																				
退職給付引当金	86,076																																																				
減損損失	43,906																																																				
その他有価証券評価差額金	24,250																																																				
その他	31,479																																																				
繰延税金資産小計	423,614																																																				
評価性引当額	20,205																																																				
繰延税金資産合計	403,409																																																				
繰延税金負債の合計	-																																																				
繰延税金資産の純額	403,409																																																				
<p>2. 再評価に係る繰延税金負債の内訳</p> <p>繰延税金資産 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">325,439</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">325,439</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">15,362</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">15,362</td></tr> </table>	再評価に係る繰延税金資産	325,439	評価性引当額	325,439	再評価に係る繰延税金資産合計	-	再評価に係る繰延税金負債	15,362	再評価に係る繰延税金負債の純額	15,362	<p>2. 再評価に係る繰延税金負債の内訳</p> <p>繰延税金資産 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">325,439</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">325,439</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">15,362</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">15,362</td></tr> </table>	再評価に係る繰延税金資産	325,439	評価性引当額	325,439	再評価に係る繰延税金資産合計	-	再評価に係る繰延税金負債	15,362	再評価に係る繰延税金負債の純額	15,362																																
再評価に係る繰延税金資産	325,439																																																				
評価性引当額	325,439																																																				
再評価に係る繰延税金資産合計	-																																																				
再評価に係る繰延税金負債	15,362																																																				
再評価に係る繰延税金負債の純額	15,362																																																				
再評価に係る繰延税金資産	325,439																																																				
評価性引当額	325,439																																																				
再評価に係る繰延税金資産合計	-																																																				
再評価に係る繰延税金負債	15,362																																																				
再評価に係る繰延税金負債の純額	15,362																																																				
<p>3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.93</td></tr> <tr><td>損金不算入の費用</td><td style="text-align: right;">0.79</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.06</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">税効果会計適用後の法人税の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.35</td></tr> </table>	国内の法定実効税率 (調整)	40.69	住民税均等割等	1.93	損金不算入の費用	0.79	その他	0.06	税効果会計適用後の法人税の負担率	43.35	<p>3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.45</td></tr> <tr><td>損金不算入の費用</td><td style="text-align: right;">1.10</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.01</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">税効果会計適用後の法人税の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.23</td></tr> </table>	国内の法定実効税率 (調整)	40.69	住民税均等割等	2.45	損金不算入の費用	1.10	その他	0.01	税効果会計適用後の法人税の負担率	44.23																																
国内の法定実効税率 (調整)	40.69																																																				
住民税均等割等	1.93																																																				
損金不算入の費用	0.79																																																				
その他	0.06																																																				
税効果会計適用後の法人税の負担率	43.35																																																				
国内の法定実効税率 (調整)	40.69																																																				
住民税均等割等	2.45																																																				
損金不算入の費用	1.10																																																				
その他	0.01																																																				
税効果会計適用後の法人税の負担率	44.23																																																				

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を早期適用しております。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,016円47銭	1株当たり純資産額	1,021円19銭
1株当たり当期純利益金額	50円98銭	1株当たり当期純利益金額	39円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		同 左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	441,744	340,601
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	441,744	340,601
期中平均株式数(千株)	8,664	8,664

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 役員の異動

該当事項はありません。

## (2) 販売の状況

		前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		対前年 同期比
		金額	構成比	金額	構成比	
コ ン サ ル テ ィ ン グ 統 轄 本 部	コンサルタント収入	千円 2,806,059	% 40.6	千円 2,756,466	% 39.7	% 98.2
	セミナー収入	487,502	7.0	487,160	7.0	99.9
	研修センター収入	163,941	2.4	178,544	2.6	108.9
	その他	21,760	0.3	22,893	0.3	105.2
	小計	3,479,263	50.3	3,445,065	49.6	99.0
ネットワーク本部		413,156	6.0	402,899	5.8	97.5
SP事業本部		3,026,238	43.7	3,102,317	44.6	102.5
合 計		6,918,658	100.0	6,950,281	100.0	100.5

(注) 数量については、形態が多岐にわたるため記載しておりません。